サスティナブルな地球・社会のための“学び”応援マガジン

国連持続可能な開発のための教育の10年　イーエスディー・レポート

ESDレポート

Education for Sustainable Development

vol.22 2010春

2010年3月26日発行

NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議

ESDとは「持続可能な開発のための教育=Education for Sustainable Development」の略。ずっと続く地球、社会、地域のためにすべての人が取り組む。そんな豊かで公正な未来を創造するための「価値観」と「スキル」を育む、未来創造型の「学び」です。「国連持続可能な開発のための教育の10年（ESDの10年）」が2005年からスタートし、世界各国で取り組まれています。

シリーズ 学びの場をデザインする

①壊滅的な被害を受けた首都ポルトープランス。4月からの雨季になると、基幹道路が遮断される、衛生状態が悪化するなど、支援活動への影響が懸念される
②倉庫から救援物資を運びだすハイチの若者たち
③トラウマ（心的外傷）ケア活動を通じ、笑顔を取り戻す少女たち
④避難民キャンプでボランティアの調理した食事を口にする少女

写真提供：© プラン・ジャパン

ハイチ地震 教材化プロジェクト

時事問題を教室へ『グローバル・エクスプレス』の試み

「ハイチ地震・教材無料ダウンロード開始しました！」の情報がメーリングリストに流れたのは地震発生からわずか一週間後のこと。公開から10日で2000件のダウンロードがあったというこのプロジェクト、教材開発への思いとそこで生まれる学びについて、NPO法人開発教育協会に語っていただきました。

22号の見どころ

- 学びのデザイン：時事問題で、**情報を読み解く力・自分で考える力を鍛える**（p.2-3）
- つなぐ人の視線：**若者と社会、若者と地域をつなぐワークキャンプ**（p.4-5）
- 数字で見る社会：**880万人**（p.4）
- 発見身近なESD：**公民館のデジカメ講座、組み立てのひと工夫**（p.5）

本シリーズは、ESD につながる全国のさまざまな活動を、「教育」の視点で紹介していく事例レポートです。

時事問題を教室へ

ハイチ地震 教材化プロジェクト

～『グローバル・エクスプレス』の試み

特定非営利活動法人開発教育協会　八木亜紀子

時事問題は扱いたいが、難しい！？

開発教育協会では、社会的公正が「持続可能な開発（SD）」では重要なことと位置づけ、2002 年から『グローバル・エクスプレス』（以下、GE）という時事問題を読み解くメディア・リテラシー教材づくりに取り組んでいます。GE は、「南（いわゆる“開発途上国”）」で起こっている時事問題の状況を理解し、学習者の日常生活と結びつけて考えることを主なねらいとしたものです。多様な視点が含まれ、かつ、入手しやすい情報源を通じて、特に若い世代がマスメディアから流れる情報を読み解き、批判的に分析し、自分なりの視点や考えを持つことができる助けとなるよう、心がけています。

【ウェブサイトで公開している教材】
第 1 号　イラク
第 2 号　ニュース・バリュー
第 3 号　アテネ五輪
第 4 号　パレスチナ
第 5 号　TSUNAMI/ 津波
第 6 号　ワールドカップ
第 7 号　憲法報道
第 8 号　どうなる？中国！
第 9 号　アキハバラを読み解く
第 10 号　ハイチ地震
第 11 号　チリ地震報道

無料でダウンロードできます。
http://www.dear.or.jp/ge/

【販売している教材】
第 1 号　基本編：ニュースに耳を傾ける
第 2 号　攻撃を超えて
第 3 号　難民
第 4 号　イラク
第 5 号　戦争報道

第 1 ～ 5 号セット ¥2,000（会員 ¥1,600）
各号とも「先生のための手引き」「生徒用ワークシート」「実践報告」がセットになっています。

地震による大きな被害の裏側に

ハイチ地震の第一報を聞いた時、「ハイチってどこ？」と多くの人が思ったのではないでしょうか。「場所も詳細もわからない国のことは扱いにくい」と思う方がほとんどでしょう。

ですから、教材「ハイチ地震」は、ハイチの地理的理解をするところから始まります。教室を世界地図に見立てたり、中米地図を使ったりして、ハイチの場所を確認します。そのうえで、日本とハイチを含む各国の「人口」や「国民総所得」「改善された水源の利用率」「エネルギー消費量」などのデータを見ることで、ハイチの社会的状況が浮かびあがり、地震による甚大な被害の裏側には、ハイチの貧困問題があることも見えてきます。

続いて、その貧困問題の背景にある植民地支配と人種差別の歴史を学ぶワークを行ないます。ハイチの歴史の概略を 8 枚のカードにまとめたものを、前後を推測しながら時系列に並べてみます。ある教員からは「“知らない” ということに気づく意味があった」「コロンブス以降の世界の構造に触れることができる」という声が寄せられました。

報道を鵜呑みにせず自分の気持ちを確認する

さらに、ハイチ地震について書かれた新聞記事を読み、「悲しい」「興奮した」「関係ない」「興味がある」等、複数の選択肢のなかから自分の感情に近いものを選び、他の生徒と話し合いをします。別の教材では、ひとつのできごとに関して書かれた当事国を含む国内外のさまざまな新聞記事を読み比べ、そのなかから自分が最も共感できる記事を選ぶ作業をすることもあります。

GE では、報道を批判的に読み解く力を養うことも目的のひとつですが、その課題についての自分自身の感情や考えを確かめることや、他者（特に少数者）の立場に立って共感することも目的としています。生徒は、ひとつの報道を「真実」であると鵜呑みにしてしまうのではなく、複数の記事を読み比べることを通して、報道機関によって伝えられる内容や価値観が異なること、社会にはさまざまな立場や意見があることを学びます。その上で、報道に安易に同調したり、読み流したりするのではなく、「自分はどう思うのか」ということを明確にします。さらに、他の生徒と互いの意見を話し合うことで、教室のなかにも多様なものの見方があることに気づき、テーマに関する考えを深めることができます。

現実社会そのものが教材

GE の教材を実践した方や、セミナーに参加した先生たちからは、「政治に無関心にみえる生徒たちが予想以上によく話した」「表現に時間のかかる中学生にも使いやすい」「生徒が自分自身の意見を意識するのは重要」といった意見が寄せられています。

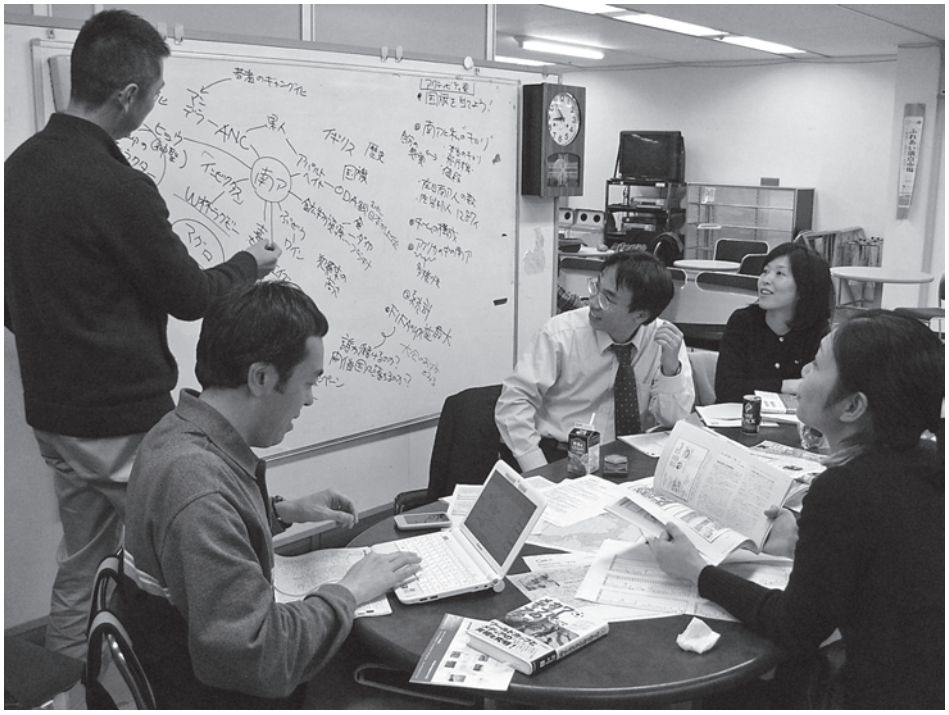
さまざまな意見のなかで、特に印象に残っているのは、「この方法ならタブーが

なくなる」と言われたことです。たとえば、「憲法報道」や「パレスチナ」のようなテーマを想像していただければわかりやすいと思いますが、「よくわからないし、賛否両論がありすぎる、関係者がいるかもしれないし……、これは扱わないでおこう」と、重要な課題ながらそれをタブー視して避ける傾向があります。

大人が扱うのを躊躇しても、子どもたちは、彼 / 彼女らの身近なメディアであるテレビのニュースや情報番組、友だちとのおしゃべりを通してすでにその時事問題を知っています。そこでは、番組制作者の価値観や、単純化されたイメージだけを一方的に受け取り、「なぜそれが起こったか」「どんな背景があるのか」「自分はどう思うのか」と立ち止まることも、立場の異なる人の意見を想像することもありません。このような受身の状態のなかから、事実と異なる認識や偏見、無関心が生まれてくると考えるのは、大げさでしょうか。現実社会がそうであるように、多様で、対立している立場や意見を提示し、それを前提に話し合うことは重要だと思います。

教室を越えて、社会へ

教材「ハイチ地震」の最後には、政府や国連機関だけでなく、世界中の市民が課題解決のために行動していることを知り、自分にできることを考えます。ある高校からは「援助実績についての自分の予想と実際の数値の違いをみて、意外だったこと、分かったことを書き出しました。ちょうど日本政府が追加支援策を発表したので、タイムリーでした。ハイチとその他の国の関係などを解説するのにもいい題材でした」という声が寄せられました。また、「はじめはほとんどの生徒が“無力感 - 自分はなにもできない”を選択しましたが、もっとしたいことで募金との回答が多くあり、募金活動に取り組むことに。保護者にも手紙をと書き始めました。ひとつ、自分たちから行動するきっかけになりました」という小学校からの報告もありました。わたしたちの取り組みが、教室を越えて、現実社会の課題解決を模索する足がかりになればと願っています。



教員や NGO 関係者からなる GE チームの会議風景。今年開催のワールドカップをテーマに、教材を開発中（2010 年 2 月 19 日）

「ハイチ地震」実践者の声

- 阪神淡路と時期が近かったので、心を痛めた自分がいる一方で、遠くて見ず知らずの地のことなので思いが至らないという、自己のなかでの分裂に気づいた学生は少なからずいました。（大学 / 大阪府）
- ワークシート「私の気持ち」で、「リアリティーがない」、「関係ない」と答えていた子が、最後に書いてもらった感想で、「遠くの国のことだし、ニュースで見た時は興味なかったけど、やはり同じ人間だし関係ないことではないと思った」とか「経済格差をなくす必要がある」と書いていました。（高校 / 東京都）
- 以前からハイチの支援活動を行なっていた NGO スタッフの帰国に合わせて、ハイチそのものを知ることを目的とした勉強会を開催し、教材を使いました。参加者からは「ハイチの場合は、地震以前に戻ることがハイチという国が復興することとイコールではないのでは？息の長い支援活動が必要ではないか？」という声が。（NGO/ 山形県）

お問い合わせ先：**特定非営利活動法人開発教育協会（DEAR）**（ESD-J 団体正会員）

子どもたちや教員をはじめ、広く一般を対象に、人権や平和、南北問題、環境などの諸課題に関する教育活動＝開発教育を行なっている NGO。『グローバル・エクスプレス』は、時事問題を開発教育の視点から扱い、学ぶための教材。特に、「南（開発途上国）」で起こっている状況を理解し、当事者と学習者の日常を結びつけて考えることを目指している。

〒112-0002 東京都文京区小石川 2-17-41 富坂キリスト教センター 2 号館 3 階　Tel: 03-5844-3630　E-mail: main@dear.or.jp　URL: http://www.dear.or.jp

つなぐ人の視線 ＜第８回＞

NPO法人 NICE（日本国際ワークキャンプセンター）事務局長　上田英司さん
NPO法人 苧麻倶楽部（ちょまくらぶ）事務局長　尾崎嘉洋さん

このコーナーでは、社会のつなぎ手にお会いし、大切にしている価値・方法・未来への思いなどをうかがいながら、つなぐという仕事について考えていきます。第８回は、日本や世界各地でワークキャンプをコーディネートしている NICE（日本国際ワークキャンプセンター）事務局長の上田英司さんと、福島県昭和村の NPO 苧麻（ちょま）倶楽部事務局長の尾崎嘉洋さんのお二人に、若者と社会、若者と地域のつなぎ手としての視点を伺いました。

― 地域と若者をつなぐワークキャンプの現場から ―

ワークキャンプ（以下 WC）と NICE について教えてください。

上田さん：WC は、第一次大戦直後の 1920 年「互いの理解不足で、いかに多くの血が流されたか」を痛感した独仏の若者が開催したことに端を発しています。日本では戦後、クリスチャンコミュニティで盛んになり、現在では、持続可能な地域づくりに取り組むさまざまなフィールドで、若者が社会の課題と出会い、向き合うきっかけをつくる手法として注目されています。

NICE はこの２月でちょうど設立 20 年です。世界各国からのキャンパーを日本各地の WC の現場と結びつける機能と、日本国内の WC 実施をサポートする機能があります。福島県昭和村の WC も、NICE が世界から集まる若者をコーディネートし、苧麻倶楽部が地域で受け入れるという二人三脚の体制で実施しています。つなぎ手同士のコラボレーションが、さまざまな学びや成果の源です。

WC にはどんな若者が参加していますか？

上田さん：有名大学の学生も、高校中退者も同じ枠組みのなかに参加しています。共通項は「人との出会いやつながりを求めている」ということ。都市部の若者たちは、「生きている」「社会とつながっている」という実感を持ちづらい、アイデンティティーの空洞化が進む現代社会を生きているからかもしれません。WC では、同年代の若者、違う宗教や国籍の人、地域のおじいさん、おばあさん……さまざまな人たちに出会います。これほど自己紹介をする２週間はありません（笑）。去年参加した不登校の N さんも、自分の経緯と離れて１人の参加者として地域のために汗を流していました。単純な関わりだから、仲間がたくさんできます。期間中のある日、食事を終えたあと、ひとり片づけをしている彼が、仲間たちから「ありがとう」と声をかけられ、本当に嬉しそうに笑っていました。自分はひとりじゃないという実感のこもった笑顔でした。

WC が行なわれている地域は、どんなところですか？

尾崎さん：昭和村は、人口約 1500 人。本州で唯一残る“からむし（ちょま）”の原産地です。以前 NICE 職員だったときにここの WC をコーディネートしたことがきっかけで、昨年家族で I ターンしました。苧麻（ちょま）倶楽部は、「誰もが主役の村づくり」

数字で見る“社会” 第４回

880 万人

5 歳未満児の年間死亡数

2009 年９月、ユニセフは最新の数値として、5 歳未満児の死亡数が年間 880 万人になったと発表しました。ミレニアム開発目標※の基準となる 1990 年の 1,250 万人比べると、5 歳未満児の死亡数が１日あたり１万人削減されたことになります。この死亡数の減少は、はしかワクチンをはじめとする予防接種、マラリア予防のための殺虫剤処理を施した蚊帳の使用、ビタミン A の配布などの増強によります。それでも、計算すると 3.6 秒に１人の割合で 5 歳未満の子どもたちが命を失っていることになります。

アン・ベネマン ユニセフ事務局長は「5 歳未満児の死亡の 40% を占めるインド、ナイジェリア、コンゴ民主共和国の死亡率が低減しない限り、ミレニアム開発目標を達成することはできない」と語っています。

目標達成のためには、さらなる的確で滞りのない支援が求められています。

※ミレニアム開発目標：ミレニアム・サミット（2000 年）で採択されたミレニアム宣言などから導かれた 2015 年を目標とした開発課題。「5 歳未満児の死亡率を 3 分の 2 減少させる。」も、目標のひとつ。

財団法人日本ユニセフ協会　永井洋子（ESD-J 団体正会員）

をテーマに、2007 年からスタートした NPO です。高齢化率の進行で（55.3%・福島県第 2 位）「結（ゆい）」と呼ばれる冬の雪かきなど手間のかかるコミュニティ活動の維持が困難になるなか、地域の価値を再確認し、地域が元気につながるムーブメントを創出するためのツールとして WC を実施しています。

昨年夏には、国内外から延べ 727 人の若者が昭和村で活動して、そのうち 3 人が 2010 年度に I ターンするという成果を得ました。この冬の雪かき WC でも、若者たちは、近隣の町村と比べ特に際立っているわけでもない、中山間地の村での体験にもかかわらず、大きな手応えを得ています。本当に自分が必要とされているという実感を得ながら、普通の暮らしが培った「暮らしの技」のすごみに、作業を通じて国柄や自分の生活文化の常識を越えて感動し、地域への愛着を深めています。（前頁写真）

WCを通じて、地域に何を起こそうとしているのですか?

尾崎さん：地域が次世代を元気につないでいけるようなムーブメントを生み出したいと思っています。地域は若者たちとの交流を通じて、地域自身が昔から大切に紡いできた「生きる知恵・つながり」=「持続可能な生き方、暮らし方」の魅力を再確認できます。都市部の若者が持つ想いと地域に住む村民の想いを丁寧に引き出し、つないで共感を生み出すことを通じて、先祖代々の農地や森林を舞台にした農的コミュニティの暮らしを再生していけるような仕組みづくりを行ないたいと思っています。

尾崎さんが共感を生み出すために気をつけていること

- お互いの文化・個性を尊重する気持ち、学びの姿勢
- 地域や若者それぞれの特徴を活かしつつ、主体性・役割・当事者感覚を引き出す
- 表舞台ではない、地域・参加者のリアルな交流の場を演出
- お互いにわかりやすい言葉づかいで対話の展開をあせらない
- 共通の実体験の積み重ね
- 場をつくりすぎない
- 長期的なビジョン・夢を常に共有し、活動同士の流れをつくる
- 共感から生まれた成果の見える化

上田 英司（うえだ・えいじ）

1981 年生。大学生のときに国際ボランティア活動に参加し、市民活動の持つ可能性に魅せられ、九州工業大学を中退し、2002 年に NICE（日本国際ワークキャンプセンター）の専従職員となる。2008 年より NICE 事務局長。現在、調布市市民活動支援センター運営委員、杉並総合高校市民講師、日本ボランティアコーディネーター協会の運営委員などを務める。

尾崎嘉洋（おざき・よしひろ）

1977 年生。大学卒業後、タイで約 3 年間村落開発にコーディネーター従事。その後ドイツで 1 年間ユースワークトレーナー、海外 NGO 連携に関わる。帰国後、NICE の職員として国内外の長期ボランティア、若者支援事業に携わる。現在、NPO 法人苧麻倶楽部事務局長。NICE 理事、トチギ環境未来基地理事、フジロックフェスティバル NGO ビレッジ幹事などを兼任。

WCにはどんな学びがありますか?

上田さん：地域での体験を通じて「本来的なサスティナブル」とはなにかを体感的に学ぶことができると思います。平均 2 週間、地域のニーズに応えながら「自分はひとりではなく、他者と共に生きている」ことを実感し、これからも一緒に「何かしていきたい」と思える暮らしを通じて、WC らしい骨太な学びが発生しています。

NICE では、参加後にコーディネーターとしての役割も提供しています。WC で体験した地域に、コーディネーターという地道な役割を通じて再度触れると、参加して得た感動的な体験が概念化する段階にステップアップしていきます。2 週間の暮らしを通じて起こる異文化間のぶつかり合いや調整を通じて、地球を凝縮したような学びを得られます。現在、国内の NGO スタッフには NICE を通じて WC に参加した経験をもつ方が多数います。公正な社会づくりへのまなざしが、これらの体験を基に培われているのでは、と自負しています。（聞き手：吉澤卓・ESD-J 個人正会員）

■聞き手より

今回のお二人は、ワークキャンプというツールを通じて若者が地域づくりや社会づくりにかかわるきっかけをつくりつづけています。彼ら自身も若者の視点で社会の課題と向き合う意欲的な学び手として、日本中を駆け回っています。近くで見かけたらぜひ話を聞いてみてください。

発見　身近な活動の ESD らしさ ― 学校と地域をつなぐ公民館

2009 年夏、東京都福生市の公民館は「デジカメで草花を撮ろう！」という講座を開講した。草花が大好きな人、デジカメを使って写真が撮れるようになりたい人など 17 人が集まり講座はスタート。まずはデジカメの扱い方を学んだ後、第二回目は実際に屋外に出て草花を撮ることに。そのフィールドとして設定されていたのが公民館の近くにある福生市立第二小学校の校庭だった。

全 4 回の講座が終わったあと、受講生はその成果である写真を小学校の展覧会に展示することになる。逆光で葉脈がきれいに浮き出た葉っぱ、きらきら光るうぶ毛、拡大して撮られた写真を見て、子ども達は「すごい！」と目を輝かせた。草花の魅力、自然の魅力をもっともっと伝えたい、そんな思いが大人たちのなかに芽生え、学校からの働きかけもあり、なんと来年は理科の授業を手伝うことに。

身近な自然に関心をもつ市民を増やしたい、子どもたちが安心して暮らせる地域をよみがえらせたい、地域のなかの知恵や特技を次世代につなげたい、そんな講座に込められたいくつもの想いが形になりつつある。

（取材協力：成末雅恵・福生市公民館白梅分館、文：村上千里・ESD-J 事務局）

7 わかりやすく、楽しいESDへ進化させよう！

株式会社フルハシ環境総合研究所　船橋康貴（団体正会員）

フルハシ環境総合研究所は、本業で環境教育に携わって 10 年になります。企業の環境担当者や環境と直接かかわりのないセクションのみなさんに、講演、室内のワークショップ、野外のプログラム、ツールづくり、エコエンターテーメントなどさまざまな手法で、環境を経営や暮らしに取り込むための「気づき」、「学び」、「行動し」、「伝え広げる」を段階に応じて提供してきました。中国で環境の教材をつくったこともあります。

環境教育・学習を通して、さまざまな方の声を現場でお聞きすることができるのも、私たちの仕事の特徴です。この経験のなかで聞こえてくる世の中を代表する声をお伝えすると、

中国の小学校高学年向けに作成した環境教育

1.「地球環境について、不安を感じているが、何をしたらいいか分からない」
2.「世の中の役に立つことがしたいが、きっかけがない」

この二つが最も多い問いかけであり、こころに響くことでもあります。

私たちは伝えているつもりでも、実は伝わっていないのかもしれません。したがって、発信する内容が一般の方にとって難しすぎないように気をつけなければいけません。また、私達は環境教育の現場で「楽しくなければ環境学習にあらず！」を掛け声にしています。創造力を研ぎ澄まし、分かりやすくて楽しい ESD をみなさんで進化させていきましょう！

8 地域学でESDの促進を!!

国立教育政策研究所　五島 政一（個人正会員）

神奈川県三浦市では、第 4 次三浦市総合計画（平成 13 年 3 月）で、三浦市が目指すべき将来像とそれを達成するための三浦市固有の基本目標及び施策の大綱を明らかにしている。そのなかの具体的な施策の一つに「『みうらっ子』を育てる義務教育の充実」があり、その基本方針として、地域の自然、産業、地理、暮らしのことなどを、体験を通じて学ぶ「みうら学」（地域学）のカリキュラムを総合的な学習の時間等を利用して充実する、とある。

毎年 5 名の小中学校の教員が教材とカリキュラムを開発している。参加した教員は、地域のあるテーマについて専門的な知識を持つようになり、それが教師としての自信にも繋がる。「松輪さば」「外来生物」「三崎の蔵」「三浦の寿司」など 4 年間で 20 テーマの地域教材が開発された。

三浦市教育研究所の桧垣指導主事は、それらの教材を使って学び、地域をよく知ることで郷土愛を育み、郷土に対する誇りをもてる子どもを育成したいという夢を持って取り組んでおり、私は研究者として支援している。私も、地域学は、地域で学び、地球規模で環境を思考できる資質・能力を育成する基盤と考えている。「みうら学」のような地域学が各地域で盛んになり、ESD の事例がたくさん開発されることを期待している。

←「三浦の寿司」の授業で寿司のネタの産地を考える子どもの様子

私たちが ESD-J に入ったわけ

日本的ESDでいこう!

NPO 法人里山倶楽部（団体準会員 2009 年 11 月入会）

里山倶楽部は、大阪府河南町を中心に間伐や植林、炭や米・野菜の生産販売、学校林支援や環境教育講座などの活動をしています。これまで ESD と里山は結びつかずにいましたが、ESD の 3 要素が「社会」「経済」「環境」であることを知り、それは倶楽部のコンセプト「好きなことして、そこそこ儲けて、いい里山をつくる」と同じだと感じ、入会しました。ESD を深め広めるためには、日本的自然観に基づく日本的 ESD の構築が不可欠だと思います。（新田章伸）

←「歳時記に学ぶ 里山の学校」炭焼き講座のようす

政策提言プロジェクト

国会議員に ESD 応援団を増やしていこう

昨年、民主党新政権が発足したことで、NPO の間でも「新しい公共」を掲げる新政権との関係性をどう構築していくのか、試行錯誤が続いています。

ESD-J では、2007 年に発足した自民・公明による ESD 推進議員連盟をはじめ、さまざまなアプローチで与野党の議員の方々に情報提供や政策提言等を行なってきました。民主党についても、昨年、環境委員会と文教委員会の合同勉強会を開催していただきましたが、総選挙を経てたくさん誕生した議員の方々にも ESD を知ってもらえるように努めていきたいと考えています。

現在、学校教育や社会教育のみならず、CSR 推進による企業教育など、社会のあらゆる場で ESD に通じる教育が広がりを増してきています。また、わが国における国連 ESD の 10 年実施計画の中間見直しの時期でもあります。今後の ESD の流れを左右する大事な時期だけに、与野党を問わず、国政を担う国会議員に一人でも多くの ESD 応援団が増えるように働きかけていきます。

（政策提言 PT リーダー / 岡山ユネスコ協会 池田満之）

地域ネットワークプロジェクト

多様性を増す地域づくりの道筋明らかに

2 月 13 日、東京・幡ヶ谷で「ESD ×生物多様性全国フォーラム」を開催し 60 名の参加を得ました。現在、北海道から沖縄まで 10 の事例をもとに、生物多様性を大切にした地域づくりにつながる ESD のあり方を探るプロジェクトを行なっていますが、その集中討議の場として開催し、参加者からのキーワードをもとに考え方の基本的な道筋を整理しました。浮かび上がった道筋は次のようなものです。

- 生物多様性や地域についての認識には多様な価値観があり、現場での豊かなコミュニケーションが必要
- その際に、調査に基づく具体的なデータを踏まえることが大切であり、対話と情報交換から合意をつくり、生活環境づくりへと結びつけていく
- そのプロセスではコーディネーターの役割が重要。特に異なる立場の人々それぞれのできること、できないことを引き出し、お互いの役割を認め合う関係づくりが大切で、それが市民が主役となった協働を生む力になる

（地域 PT リーダー / エコ・コミュニケーションセンター 森 良）

ESD-J の活動紹介

研修・普及プロジェクト

ESDを元気にする制度がはじまります

会員の皆さまにもアンケート等で協力をいただいた ESD の見える化と連携・活性化を目指す制度が 4 月からスタートします。名称は「+ESD（プラス ESD）プロジェクト」。

この制度のねらいは、①市民、NPO、事業者、国、自治体等が協力して、地域の ESD 的な実践を社会へ発信すること、②それぞれの実践から分野を超えて学びあうこと、③地域の実践者が顔の見える関係をつくり、連携の機会を高めること、④実践する組織と行政や企業、大学など活動を応援したい組織との出会いの場をつくること。

これまでも ESD-J は、地域の活動同士の交流の場をつくってきましたが、このプラットフォームを活用し、各地の連携の芽がより継続的、発展的に育つことを期待しています。来年度、ESD-J は「+ESD」事務局を引き続き受託し、制度の実施に向け、関係各省をはじめ、各分野の全国的なネットワークを持つ組織や経済団体などへも働きかけ、ESD のネットワークの拡大につなげていきます。

「+ESD プロジェクト」のウェブサイト www.p-esd.go.jp

（ESD 登録事業担当理事 / 環境市民 枚本育生）

国際ネットワークプロジェクト

アジアの ESD ネットワーク構築

ESD-J では、米国のキャタピラ財団の支援を得て、2010 年にアジアの ESD ネットワーク構築に向けた検討作業を開始します。これまでアジア ESD 優良事例（AGEPP）事業などで培ったアジアの NGO との交流を基盤として、アジアにおいて市民社会の ESD ネットワークを構築するとしたらどのようなニーズがあるのか、ネットワークには具体的にどのような機能が求められるのか、ネットワークを持続可能な形で運営するにはどうすれば良いのかを原点に立ち返ってアジアの仲間たちと再検討し、「持続可能な開発のための教育の 10 年」が終了する 2014 年までに具体的な成果を出したいと考えています。

夏に予定するインドネシアでの専門家会合・現地視察や秋の東京での国際フォーラム等を通じて検討を深めるとともに、併せて 10 月に予定される生物多様性条約 COP10 に向けて、生物多様性保全に向けた日本およびアジアからの人づくりの提言を取りまとめます。

（国際ネットワーク PT リーダー / 金沢大学 鈴木克徳）

★ ESD-J の実施事業に関しては、ESD-J のウェブサイト「ESD-J の活動」のコーナーで詳しく紹介しています。

トピックス ESD-J の理事選挙レポート

ESD-J の理事は選挙で選ばれます。正確には、定員の 3/4 を選挙で選び、選ばれた理事候補が残りの 1/4 を推薦し、総会で承認される、というシステムです。

今年 2 月から 3 月にかけて、次期理事体制を決める大切な選挙が実施されました。現理事会が今後の ESD-J の役割を考えたとき、地域の実践者とのつながりをもっと強化していく必要があるとして、「来期は理事の人数を 15 人に拡大し、全国 8 ブロックに地域担当理事が一人ずついる体制をつくりたい」という方針を打ち出したため、12 人が選挙によって選ばれることになりました。

正会員は立候補する権利と投票する権利を有します。今回は現職 8 名を含む 14 名の立候補を受け付けました。3 月 4 日が開票日、全有権者数 209 件、投票 107 件（投票率 51.2%）、有効投票数 103 件の結果、以下の皆さんが当選されました。（敬称略、北から）

（北海道）池田誠　（東北）小金澤孝昭　（関東）森良、阿部治、重政子
（中部）櫛田敏宏　（北陸）鈴木克徳　（近畿）枚本育生　（四国）竹内よし子
（中国）池田満之　（九州）三隅佳子　（沖縄）大島順子

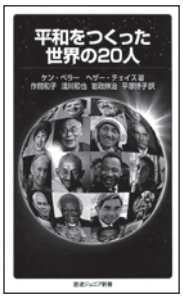
なお正式な新体制発足は、推薦による理事 3 名を加えた計 15 名が、6 月 12-13 日に開催される総会で承認された後となります。（ESD-J 事務局）

お役立ち情報BOX ESD の実践に役立つ情報 あれこれ

書籍『平和をつくった世界の 20 人』

ケン・ベラー、ヘザー・チェイス著
岩波ジュニア新書
259+16 ページ、840 円（税別）

ー 平和をつくる人（peacemakers）を考える ー



「平和をつくる人（peacemakers）というと、どのような人を想像するでしょうか。この本ではマハトマ・ガンディーなどと一緒にレイチェル・カーソン、デイヴィッド・スズキ、ワンガリ・マータイ等々が平和をつくる人として紹介されています。

この本では、紛争解決や反戦などの直接的な「戦争と平和の問題」にかかわることだけをテーマにするのでなく、地球環境、生命、非暴力、多様性をテーマとして行動した人々を、ESD〔SD〕と同じ考え方で平和をつくる人としています。20 人が紹介されており、1 人分が 10 分程度で読めるので、多様なテーマの実践を少しずつ理解できて、読んだ後、その「つながり」がわかってきます。また、教科書にも取り上げられている人も多いので、学校の授業で活用し、生徒と授業で「読んで議論」することにも使えます。

みなさん、電車の待ち時間や待ち合わせの間に、気軽に読んでみてはどうでしょうか。（長岡素彦・ESD-J 団体正会員）

社会をデザインするときに読んでおきたい本

新メンバー紹介 1～2月

1 団体・4 名の方が新たに会員として入会いただきました。

団体準会員　田んぼの楽校　個人会員　関東 4 名

編集後記

2005 年の愛・地球博地球市民村をきっかけに個人会員になりました。環境省 ESD 推進事業の事務局スタッフとしてお手伝いしていましたが、昨年の横浜開港 150 周年の市民参加事業が一段落して情報共有 PT に参加しています。まだ概念を知らない人のもとに飛び込んで ESD の輪を広げていくつもりです。お近くの方で、この人は ESD 的だ、という方や活動があればぜひ事務局までお知らせください。積極的に取材したいと思います。（吉澤卓・ESD-J 個人正会員）

ESD-J だより

2010 年 1 月～ 3 月の活動報告

1 月 5-6 日	「ESD ×生物多様性」鹿児島事例ヒアリング
1 月 15 日	「ESD ×生物多様性」近畿ワークショップ 開催
1 月 18 日	文科省ユネスコプロジェクト第 4 回多摩市 ESD 教員研修開催
1 月 20 日	経済同友会 メッセ出展
1 月 21 日	第 10 回 ESD カフェ「英国のサスティナブル・スクール」開催
1 月 22 日	環境省第 4 回「地域の ESD 強化のための制度設計」検討会開催
1 月 25 日	環境省第 1 回 NGO 連携連絡会合 開催
1 月 26 日	ESD レポート 21 号 発行
2 月 2 日	ESD-J 理事選挙公示
2 月 5 日	ESD レポート第 22 号編集会議
2 月 7 日	「ESD ×生物多様性」金沢ワークショップ 開催
2 月 9 日	環境省第 2 回「ESD コーディネーター育成」検討会 開催
2 月 13 日	「ESD × 生物多様性」全国フォーラム開催
2 月 14 日	「ESD ×生物多様性」クローズド会議 開催
2 月 15 日	環境省第 2 回 NGO 連携連絡会合 開催
2 月 19 日	文科省ユネスコプロジェクト第 5 回多摩市 ESD 教員研修開催
2 月 26-28 日	「ESD ×生物多様性」紋別ワークショップ 開催
3 月 4 日	ESD-J 理事選挙開票
3 月 6 日	ESD-J 第 3 回理事会 開催
3 月 10 日	生物多様性 COP10 に向けた研究会（環境省主催）分科会実施
3 月 12 日	日本経団連「社会貢献基礎講座」講師派遣
3 月 15 日	環境省第 3 回 NGO 連携連絡会合 開催
3 月 16 日	環境省第 3 回「ESD コーディネーター育成」検討会 開催
3 月 20 日	ESD フォーラム 2009（中部 EPO 主催）分科会コーディネーター
3 月 23 日	環境省「学びをつなぐ未来をつくる地域の ESD 活動推進シンポジウム」開催
3 月 23 日	ESD 関東つながり会議 (関東 EPO 主催) 講師派遣

特定非営利活動法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議（ESD-J）
http : //www.esd-j.org/　e-mail : admin@esd-j.org
〒150-0001　東京都渋谷区神宮前5-53-67　コスモス青山B2F
TEL : 03-3797-7227　FAX : 03-6277-7554

● 会員募集中：正会員（10,000 円）、準会員（3,000 円）詳しくは HP をご覧ください ●

発行 : NPO 法人「持続可能な開発のための教育の 10 年」推進会議　編集 : ESD-J 情報共有プロジェクトチーム　レイアウト : 河村 久美

ミックス品 FSC認証林及び管理された森林からの製品グループです www.fsc.org Cert no. SGS-COC-2693 © 1996 Forest Stewardship Council
この印刷物は、適切に管理された森林の認証木材から作られた紙と、フードマイレージに配慮し、米ぬか油を使用したライスインキで印刷しています。